



2025年1月23日

各位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード3070)
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
代表者 代表取締役社長 宮崎 明
問合せ先 取締役 馬場 崇暢
電話番号 (03) 3871-0111 (代表)
(URL <http://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

株式会社ANAPとの業務提携の締結に関するお知らせ

株式会社ジェリービーンズグループは(東京都台東区、代表取締役:宮崎 明、以下「ジェリービーンズグループ」)は、2025年1月23日の当社取締役会にて株式会社ANAP(東京都渋谷区、代表取締役社長:若月舞子 以下「ANAP」)との間で相互販売協力ならび株主優待についての「業務提携に関する基本合意書(以下、「本基本合意書」という。)」の締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

JELLY BEANS Group × ANAP

記

1. 締結の趣旨

ジェリービーンズグループは、ここ数年の業績不振から店舗を閉鎖しており、現在は直営店3店のみになっております。一方でジェリービーンズブランドに対する根強いファンの方からの株主優待に対してや、webによる販売に期待を寄せていただいております。一方、ANAPはアパレルジャンルで高い認知度を誇る人気商品ブランドを保有する企業であり、また直営店30店舗を展開しており、販売店舗の確保や相互に商品を販売することによる売上の増加を見込んだ提携になっております。

2. 両社で実施する具体的な業務

①ANAPにおけるジェリービーンズグループ商品の展開

創業48年のジェリービーンズグループのレディースシューズには根強いファンがいるものの手に取って試せる店舗が少ないことに大きな課題です。一方ANAPは好立地店舗を多く持ち現在商品ラインナップや店舗戦略などを含めたリブランディング中であり、ANAPのアパレルとジェリービーンズの靴との販売シナジーが非常に高いと見込んでおります。

②ジェリービーンズグループにおけるANAP商品の展開

ジェリービーンズグループは、2024年12月13日に「株主優待制度の一部内容変更(拡充)に関するお知らせ」の通り、株主優待の改善(優待金額の大幅増加)に伴い、優待取扱商品の大規模な拡充を目指しております。今回の提携によりANAPの人気商品の取り扱いを行うことで優待商品拡充の取り組みを展開させていただきます。また既存ジェリービーンズショップやECショップなどでANAP商品の取り扱いも行います。

3. 今後の展開

今般の提携に伴い、今後相互のリソースの連携をさらに深めるべく協議中です。早期にお互いの弱点を補完したり、売上向上させたりなどを戦略的に進めることを目的として、ジェリービーンズ、ANAPならび関連企業や賛同する企業様を募り物流の効率化を図る事やシステ

ム、店舗、人事など包括的な効率化や売上、利益最大化を目指した取り組みを積極的に協議していくものとします。

4. 契約締結先企業について

(1)	名 称	株式会社 ANAP		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区神宮前1丁目16番11号		
(3)	代表者の役職・氏名	若月 舞子		
(4)	事 業 内 容	カジュアル衣料の輸入、販売、及び、卸売		
(5)	資 本 金	11億9,786万円		
(6)	設 立 年 月 日	1992年9月22日		
(7)	大株主及び持株比率	ネットプライス事業再生合同会社 47.41% QL 有限責任事業組合 22.61% 家高利康 5.43%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	当該会社の取締役を務める立川光昭氏、並びに林光氏は、当社取締役に就任しています。また当該会社の執行役員を務める山本和弘氏は、当社の取締役に就任しています。	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
	純 資 産	107百万円	△885百万円	△2,077百万円
	総 資 産	2,573百万円	1,668百万円	822百万円
	売 上 高	5,059百万円	4,216百万円	2,709百万円
	営 業 利 益	△424百万円	△740百万円	△996百万円
	経 常 利 益	△443百万円	△789百万円	△1,076百万円
	当 期 純 利 益	△521百万円	△1,160百万円	△1,187百万円

5. 今後の見通し

本事業による当社の2025年1月期の業績に与える影響は精査中ですが、今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上